


信頼できる確かな情報で登記実務をリード

月刊 **登記情報**

媒体資料

広告料金表

発行元： 一般社団法人 金融財政事情研究会

お問合せ・お申込み先：広告マーケティング部

〒160-8519 東京都新宿区南元町 19
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744
<https://www.kinzai.jp/>

月刊 登記情報

本誌は、1961年に「登記先例解説集」として創刊され、1996年より「登記情報」に改題し、2021年に創刊60周年を迎えました。

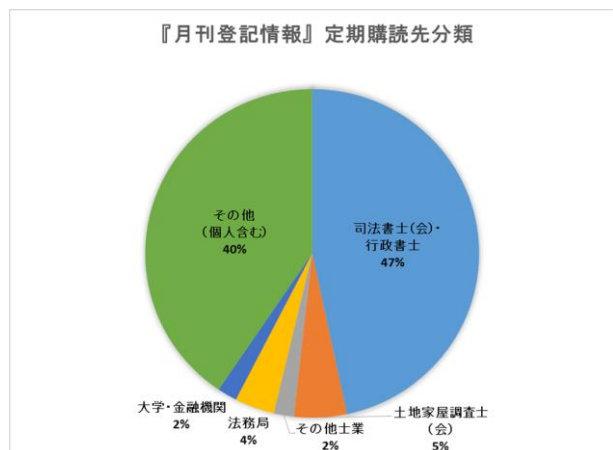
創刊以来、不動産登記、商業・法人登記、供託をめぐる法的な問題点を取り上げるとともに、日常の業務を支える「法務と実務」の指針を提供しており、司法書士や土地家屋調査士、そして登記官から高い評価をいただいております。

本誌では、法務省担当官による商業登記規則の逐条解説の連載や相続土地国庫帰属法に係る当局通達の解説等、士業実務に必須で常に実務家の関心を集める内容を発信してまいりました。また、2023年8月に法務省から「リーガルテックガイドライン」が公表されたことを受けて企画した特集「リーガルテックガイドラインと士業実務」、変革期にある士業実務の今を考察する特集「士業者がおさえない近時の制度改正・重要判例先例」等、タイムリーな情報発信をしております。

本誌は、登記実務に携わる方々の必携書として常時座右に置かれ、他の専門誌等にしばしば引用される等、高い価値が認められています。

2022年1月の通巻722号より誌面刷新を行い、フルカラー記事の充実により図表、写真の見やすさを向上させ、ユニバーサルデザインフォントの採用により通読に負荷のかからない誌面になりました。この誌面刷新を機に読者向けの無料オンラインセミナーの定期的な開催を開始し、これまで、「区分所有法制の今後」「民事基本改正の動向」等をテーマに当局担当官、研究者、実務家の講演を配信しました。今後もセミナーの開催等の読者向けサービスを充実させ、読者満足度の向上に努めてまいります。

是非とも本誌を司法書士や土地家屋調査士に対する広告媒体としてご利用いただき、高い広告効果を上げられることをお勧めいたします。



月刊 登記情報

- ◆発行行 一般社団法人 金融財政事情研究会
- ◆発行日 毎月1日発行
- ◆判型 B5判
- ◆発行部数 6,800部 *直接申込制(年間定期購読)

広告料金表

掲載面	サイズ	色	サイズ 天地×左右・ミリ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	440,000
表2 (表紙裏側)	1P	4C 1C	257×182	297,000 220,000
	1/2P	4C 1C	103×147	178,200 132,000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C 1C	257×182	286,000 209,000
	1/2P	4C 1C	103×147	171,600 125,400
前グラビア (巻頭言対向)	1P	4C	257×182	275,000 年間契約(12冊分) 2,191,200
前グラビア (上記以外)	1P	4C	257×182	275,000
	2P	4C	$(257 \times (182+3)) \times 2$	528,000
	3P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2	781,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,034,000
中グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	880,000
見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				
本文	1P	1C	257×182	198,000
	1/2P	1C	103×147	110,000

※原稿(入稿データ)締切日… 発行約1ヶ月前

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行
【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

「週刊 金融財政事情」 1950 年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

* 定価：770 円(税込⑩)／年間購読料：31,680 円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

「金融法務事情」 毎月 10 日・25 日発行 1953 年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。

* 定価：1,540 円(税込⑩)／年間購読料：26,400 円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

「月刊 消費者信用」 1983 年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

* 定価：1,650 円(税込⑩)／年間購読料：19,800 円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載の FP 専門誌

「KINZAI Financial Plan」 1989 年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のある FP のための総合情報誌です。* 定価：770 円(税込⑩)／年間購読料：7,920 円(税込⑩)

信頼できる確かな情報で登記実務をリード

「月刊 登記情報」 1961 年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学等幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。* 直接申込制／年間購読料：13,200 円(税込⑩)

事業再生と信用リスク管理に関する実務と理論をつなぐ専門誌

「季刊 事業再生と債権管理」 1987 年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービサー、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。* 定価：3,630 円(税込⑩)／年間購読料：12,144 円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。